

氏 名 (本 国 籍)	張 文 梅 (中華人民共和国)
学 位 の 種 類	博士 (農学)
学 位 記 番 号	農博甲第600号
学 位 授 与 年 月 日	平成25年3月13日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第3条第1項該当
研 究 科 及 び 専 攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	岐阜大学
学 位 論 文 題 目	都市的地域における農業振興に果たす JA 出資 農業生産法人の役割に関する研究
審 査 委 員 会	主査 岐阜大学 教授 荒 幡 克 己 副査 岐阜大学 教授 荒 井 聡 副査 静岡大学 准教授 柴 垣 裕 司

論 文 の 内 容 の 要 旨

日本農業の担い手不足傾向が強まるなかで、特に都市的地域において JA 出資農業生産法人が農作業や農地の受け手として事業を伸ばしてきている。1993 年の農地法改正により、JA 出資農業生産法人が認知されてきた。特に 2001 年以降、その設立数が飛躍的に増えてきており、2011 年 7 月現在、全国で 318 法人に達している。一方、総合農協の経済事業改革の一環としても JA 出資農業生産法人に期待が寄せられている。

このように JA 出資農業生産法人は地域農業にとり重要性を増してきているが、事業開始後、間もないこともあり、これに関するまとまった研究は少ない。先行研究では JA 出資農業生産法人の耕作放棄地解消機能、担い手育成機能などが示唆されるに留まっている。そこで実証研究の積み重ねにより、これら緒論点を豊富に展開し、JA 出資農業生産法人の役割を定式化することが本研究の課題である。

ここでは、JA 出資農業生産法人の主要な類型である個別農業経営型と農作業受託会社型の 2 組織に焦点を絞って実証的研究を実施した。研究対象としたのは、岐阜県岐阜市を事業領域とした典型的な農作業受託型の(旧)援農ぎふと、岐阜県羽島市を事業領域とする典型的な個別農業経営型の(旧)アグリサポート羽島(現：援農ぎふ羽島支店)である。関係機関へのヒアリングによる資料の収集・分析を行い、また関係農家へのアンケート調査・ヒアリング調査等を実施した。

旧援農ぎふでは、岐阜市市橋地区を対象として地区農家 323 戸に個々の営農、JA 出資生産法人との関係性等に関するアンケート調査を実施(150 部回収、回収率 46.4%)して分析した。また、羽島市では 8 支店長への JA 出資農業生産法人の各支店内における機能・役割に関する調査を実施し、地域を 3 類型に整理した。そして 3 類型のなかから各 1 支店を選定(小熊、上中、桑原の 3 支店)し、ヒアリング、地権者アンケート(配布 138 戸、66 部回収、回収率 47.8%)などを行った。

本研究を通じて、都市的地域において、農作業受託型と個別農業経営型の 2 類型の JA 出資農業生産法人が地域農業振興に果たす役割をより明確化した。

第一に、2 組織ともそれぞれの地域特性に応じた事業形態により、地域の担い手として農地の維持・管理に貢献していることを明確化した。すなわち、農作業受託型法人である（旧）援農ぎふは市街化区域で、農業機械作業の受託を主な事業内容として活動し、個別農業経営型法人である（旧）アグリサポート羽島（現：援農ぎふ羽島支店）は農業振興地域で、農地利用権設定による水稻作中心に経営している構造を定式化した。

第二に、2 組織とも活動範囲は市全域と広域で、法人自身での耕作には限界があり、地域での担い手育成にも務める構造を明確化した。すなわち、（旧）援農ぎふは、岐阜市内で地域営農組織へ農作業の再委託を通じて担い手の育成を図っている。2007 年には、（旧）援農ぎふの活動の中心的地域である岐阜市市橋地域に営農組合が設立され、年々、その受託面積は増えている。また羽島市では J A 出資法人が経営している農地を個人担い手へ再委託している場合もあり、特に、上中地域では、法人が集積した農地を、地元の就農希望者へ再委託が行われるような構造を明らかにした。

第三に、援農ぎふ羽島支店は、担い手が併存している地域において、条件不利地の受け手として機能していることが明らかにされた。そこにおける地権者アンケートの結果により、J A 出資法人がない場合、7 割近くは耕作放棄地になるとみていることを明らかにし、法人の耕作放棄の防止機能をより明確化した。

第四に、将来の地域農業の担い手としても J A 出資法人への期待が大きいことが明確となった。岐阜市市橋地域では、農家の 6 割以上が（旧）援農ぎふに期待し、羽島市 3 地域の地権者は 7 割以上が援農ぎふ羽島支店に期待している。今後、農業後継者の不足、個人担い手のリタイアなどにより、J A 出資法人の役割が益々重要になることを明らかにした。

第五に、J A 出資法人が農協本体に与える効果・影響についても明確化した。J A 出資法人は、自ら損益に責任を持ち、収支均衡を図っており、総合農協の収益改善に寄与している。また J A 出資法人の活動により、組合員は農協との繋がりがやや強くなっていると感じて、それより、組合員の総合農協の他の事業の利用確保にも寄与していることを明らかにした。

審 査 結 果 の 要 旨

日本農業の担い手不足傾向が強まるなかで、特に都市的地域において J A 出資農業生産法人が農作業や農地の受け手として事業を伸ばしてきている。またそれは総合農協の部門別損益の確立への寄与も意図されている。JA 出資農業生産法人は地域農業にとり重要性を増してきているが、事業開始後、間もないこともあり、これに関するまとまった研究は少ない。先行研究では JA 出資農業生産法人の耕作放棄地解消機能、担い手育成機能などが示唆されるに留まる。そこで本研究では、実証研究を中心として、これら緒論点を豊富化し、地域農業振興における J A 出資農業生産法人の役割を定式化している。

具体的には、JA 出資農業生産法人の主要な類型である個別農業経営型（アグリサポート羽島）と農作業受託会社型（援農ぎふ）の 2 組織の実証的研究を中心に、同法人の機能と役割に関して定式化した。これにより、都市的地域において、農作業受託会社型と個別農業経営型の 2 類型の JA 出資農業生産法人が、地域農業振興に果たす役割について解明した。

研究の結果、以下の諸点を明らかにしている。

第一に、2 組織ともそれぞれの地域特性に応じた事業形態により、地域の担い手として農地の維持・管理に貢献していることを明確化した。すなわち市街化区域では、援農ぎふのような農業機械作業の受託を主な事業内容とする農作業受託会社型が、農業振興地

域では、アグリサポート羽島のような利用権設定による個別農業経営型が、適合的な J A 出資法人の形態であることを定式化した。

第二に、2 組織とも活動範囲は市全域と広域で、法人自身での耕作には限界があり、地域での担い手育成にも務める構造を明確化した。すなわち、岐阜市では J A 出資法人が地域営農組織へ農作業の再委託を通じて担い手の育成を図り、また羽島市では J A 出資法人が経営している農地を個人担い手へ再委託する構造を明らかにした。

第三に、羽島市では J A 出資法人が、担い手が併存している地域においては、条件不利地の受け手として機能していることを明らかにした。そして、そこでの地権者調査結果により、J A 出資法人が機能しない場合、7 割近くの農地が耕作放棄される見通しであることを明らかにし、同法人の耕作放棄の防止機能をより明確化した。

第四に、将来の地域農業の担い手としても J A 出資法人への期待が大きいことが明確となった。岐阜市市橋地域では、農家の 6 割以上が現援農ぎふ岐阜支店に期待し、羽島市 3 地域の地権者の 7 割以上が現援農ぎふ羽島支店に期待している。今後、農業後継者の不足、個人担い手のリタイアなどにより、J A 出資法人の役割の高まる構造を明らかにした。

第五に、J A 出資法人は、自ら損益に責任を持ち、収支均衡を図っており、総合農協の収益改善に寄与していることを明らかにした。また J A 出資法人の事業展開により、組合員は農協との繋がりの強まりを感じており、それより、組合員の総合農協での他の事業の利用確保にも寄与していることを明らかにした。

以上について、審査委員全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分価値のあるものと認めた。

[博士論文の基礎となる学術論文]

張文梅・荒井聡・今井健：地域農業振興における JA 出資農業生産法人の役割―援農ぎふを例に一，農業市場研究，20（4）：31-37，2012.

張文梅・荒井聡：都市近郊地帯での農地維持管理に果たす JA 出資農業生産法人の役割―個別農業経営型法人・援農ぎふ羽島支店の事例分析―，農業・食料経済研究，59(1)，：印刷中.